環境フォーラムの設置に寄せて

徳田 昌則*

1987年、国連環境と開発委員会は、報告書「我ら共有の未来」を提出し、人類社会は、今の状態を放置すれば、21世紀半ばには破局を迎える可能性があること、それを避けるには、持続可能な開発のコンセプトの下で、生活様式の抜本的な転換と社会システムの変革に、国際社会が一致協力して早急に着手すべきことを強調し、この20年ほどでの成果が極めて重要であることを指摘した。その意味で、我々世代が将来の人類社会に果たすべき責任は極めて大きいことを真剣に自覚する必要がある。

それから、はや10年近くが経過したことになる。この間、地球環境問題への取り組みは、確かにかなり進展し、1992年の地球サミットでは、アジェンダ21という国際的行動計画が採択され、各国毎の行動計画に続き、現在は、ローカルアジェンダ21とも云うべき、自治体を中心にした地域毎の

行動計画の策定と推進が行われる趨勢にある。

日本の環境政策は、従来公害防止条例などを活用して、公害防止による環境保全にはそれなりの効果を上げてきたが、上述の流れは、環境政策という従来の枠を脱し、あらゆる施策に環境優先の立場を貫かせるということでもある。ここでも基本的な発想の転換が要求される。

ISO(国際標準化機構)における動きもそのひとつの現れと位置づけられよう。すなわち、ISOの207技術委員会において、現在、精力的に進められている環境管理システムや環境監査の国際規格化作業は、要すれば、企業などによる事業活動の地球環境へ及ぼす影響が極めて大きいことに鑑み、この事業活動の環境への配慮のあり方を国際的に管理しようとするものといつて良い。ここに至った経緯ややり方には、複雑な国際舞台の裏話も含め、様々な議論はあるが、先にも触れた我々世代の後世に対する責任と時間のファクターを考慮に入れると、ISOのやり方は支持されるべきであろう。

ということで、今後はいかなる事業活動も、環境保全の面からの監査を受けて、初めて社会的に認知されることになる。それは、持続可能な発展に向かうために必要な社会システムとみなすべきだろう。

日本の大手企業などでは、公害防止対策との関連で、既に、内部監査的な機能を備えて実効を挙げており、特に、鉄鋼や非鉄金属産業は環境対策の面で先進的な地位にあることは国際的にも認められている。このため、ISOにおけるいわば理念先行的な動きに対しては、批判もあるように思われる。そのことが、日本において、環境管理・環境監査システムに対して本来なされるべき評価に水を差し、その導入活用後に後れをとる要因にならなければと危惧している。

古来、技術発展の歴史を見れば、次世代を担うような革新技術は、往々にして亜流のあるいは後発の技術者集団から、異なる技術的発想により産まれる例が多いからである。

まてりあ「環境フォーラム」は、「環境」をキーワードに、異なる多様な技術思想の交流する場を意図しているが、最初の数回は、最近のISOの舞台での動きに焦点を当て、環境問題がどのように技術のあり方に影響をおよぼし得るかを眺めることとしたい。

* 東北大学教授；素材工学研究所(〒980-77 仙台市青葉区片平2-1-1)

Let's Develop Materia Eco-Forum; Masanori Tokuda (Institute for Advanced Materials Processing, Tohoku University, Sendai)

Keywords: *environment, sustainable development, ISO, environmental audit*

1995年1月6日受理